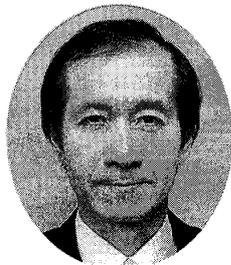


新会長あいさつ

“「品質立国—日本の再生」を目指して”



電気通信大学 教授
鈴木 和幸

急速な技術の発展，社会・市場構造の変化，経済のグローバル化と新興国の急成長の下，技術立国を是とするわが国が存続しうるには，高付加価値製品の提供とサービスの生産性の向上が必要となります。また，安全・安心な社会構築のために製品事故ならびに医療事故の防止，原子力発電・航空・鉄道をはじめとする社会インフラ設備の信頼性・安全性確保も必要です。

これらの課題の克服のためには，固有技術のみでなく，顧客ニーズに基づく製品などの企画・開発から保全・廃棄に至るまでの組織活動を統合・融合するマネジメント技術の体系を産業界に浸透させると共に，モチベーションが高く，急激な変化に俊敏に対処しうる人材を育成しなければなりません。上記項目とともに，「品質立国—日本の再生」を果たすため，39年度はJSQC第2期中期計画に準じ，「Qの確保」「Qの展開」「Qの創造」「共通領域の推進」の4本柱を学会運営方針とし，これまでの活動をさらに推し進め，さらに社会へ貢献しうるよう努めてまいります。

具体的な施策は次のとおりです。

(1) 「Qの確保」では，産学連携のさらなる拡大を図り，産のベストプラクティスを理論化・体系化し，その普及と啓蒙に努めます。また，信頼性・安全性計画研究会第II期を開始し，新規トラブル未然防止法とともに次世代信頼性・安全性情報システムのフレームワーク構築を検討します。

(2) 「Qの展開」は医療・原子力の質と安全の向上，ならびにQMS有効活用を推し進めます。医療分野の若手研究者への研究奨励，論文の発表とその成果の発信を行い，また原子力安全に関する当学会と経済産業省・原子力学会とのさらなる協業を進めます。

(3) 「Qの創造」はサービス業における顧客価値創造計画研究会を中心に，日科技連「次世代TQMプ

ロジェクト」と共同で，次世代の核を構築していきます。また，組み込みソフトを中心とするサービスの生産性と質向上に向けての研究を進めます。

(4) 「共通領域の推進」に関しては，日本の将来を担う小・中・高の初等教育での統計的問題解決法の啓蒙・普及を日本統計学会ならびにQCサークルとの連携の下，押し進めます。また，このたび刊行された『新版品質保証ガイドブック』およびJSQC選書によるTQMの産業界全体への啓蒙・普及を図ります。学会員の質量の拡大に関しては，「品質」誌への最新の文献紹介の場の開設，品質管理用語の定義・解説の継続，そしてQC検定合格者・QMS審査員・QMS審査登録機関との連携を押し進め，JSQCよりの情報提供によりTQMを啓蒙・普及し，その結果として会員数の増加を図ります。QC検定合格者・QMS審査員・QMS審査登録機関との連携を押し進め，当学会よりの情報提供によりTQMを啓蒙・普及し，その結果として会員数の増加を図ります。

また，上記の運営方針の他に，本学会の公益法人法の対応と設立40周年に向けての企画に力を入れるとともに，科研費など外部競争的資金の申請活動の加速，国内外の多くの研究者との連携の可能性の拡大，ANQ(Asian Network for Quality)組織のさらなる充実と安定およびインド大会への協力とアジアのQC分野の関係者との連携強化などの検討を重ねてまいります。

最後に，世界経済を取り巻く環境の変化に適切に対応し品質立国として日本が発展し続けるために，本学会の強みを活かし弱みを改善して，社会に貢献し，さらに社会から信頼される学会に向けて会員各位と共にPDCAの管理のサイクルを回していきたいと思っております。何卒，よろしくご支援の程，お願い申し上げます。

前会長あいさつ

38 年度を振り返って

— 社会繁栄へ貢献する日本品質管理学会を期待して —



日立オートモティブシステムズ(株) 代表取締役 取締役社長
大沼 邦彦

産の会長として38年度の会長を拝命し、この一年間無事に責務を全うすることができました。これも偏に会員各位のご協力の賜物と深く感謝いたします。

振り返りますと、サブプライムローン問題に端を発した金融危機が各国の実体経済へ悪影響を及ぼし、深刻な経済問題に発展した時期に会長に就任し、この問題が本会の運営に影響するなど学会を取り巻く環境は極めて厳しい状況にありました。

一方で38年度は、学会の第二期の中期計画を策定し、この初年度にあたる年であり、また、ANQの国際会議が7年ぶりに日本で開催され、本学はこの主催者となることや、学会の40周年記念の一環として推進していた『新版 品質保証ガイドブック』の編集纏めなど大きな活動行事がある重要な年度でした。

まず、会長としての最初の仕事は第二期の中期計画の策定でしたが、先代、先々代会長からの思いを引継ぎ、また各テーマの責任者の協力により順調に纏め上げ、スムーズにスタートできたことに感謝いたします。

私は、日本を取り巻く種々の課題解決のためには安全で安心な社会の構築が基盤であり、「品質立国—日本の再生」への取り組みこそが、その一歩であると確信します。そして、本学会は品質管理の学理・技術を通してこれに貢献できるとの信念のもとに表題の「社会繁栄への貢献を目指して」を方針に、会員各位と4本柱の施策を推進してきました。

ここで、38年度の活動成果を、国際社会への貢献と国内社会への貢献の切り口で考えてみますと、まず国際社会への貢献は、「第7回 ANQ Congress 東京大会 2009」に尽きると思います。

ANQは、アジア地域の17の品質管理に関係する組織が、品質を通じてアジアの繁栄と連帯を図ろうとするもので、日本はANQ発足時よりリーダー国の一つとして、アジアの品質管理の向上に貢献してきました。そして今回設立の原点に戻り、早稲田大学の全面的な協力のもと関係者の手作りの大会として運営する一方、発展途上国の発表者への支援を行い、380人と多くの参加を得て成功裏に主催者の役目を果たすことができました。この成功には、関係企業・団体の支援に加え、国際委員会のメンバーのすばらしいチームワークと献身的な活動に負うことが多く感謝するとともに、このメンバーと一緒に仕事をし、国際貢献の一端を担うことができたことを誇りに思います。

国内貢献では、一般社会と産業界に分けると、前者は社会インフラの安全化や品質管理の啓蒙・普及などが、後者は産学連携による企業品質の向上があります。

産学連携では、6テーマについて、産学の双方にメリットのある形で推進を計ることができました。更なる連携拡大を期待します。

品質管理の啓蒙・普及では、『新版 品質保証ガイドブック』や『JSQC 選書』の刊行を推進できました。特に前者は2年の月日をかけ、学会の総力を結集したもので、「知への大きな貢献」と考えます。

一方で遣り残したこととして、会員の減少阻止や公益法人法改正対応などがあります。これらは鈴木新会長の下で会員各位の協力をいただき解決されるものと確信しております。最後になりましたが、本学がますます発展し、存在感のある学会となることを祈念いたします。